

ピクテ・ウォーター・ファンド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2025年2月7日]

- 1 主に世界の水関連企業の株式に投資します
- 2 原則として為替ヘッジを行いません
- 3 年1回決算を行います

(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。)

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	26年06月末	26年07月末	前月末比
基準価額	10,942円	10,646円	-296円
ファンド純資産総額	57億円	53億円	-3億円

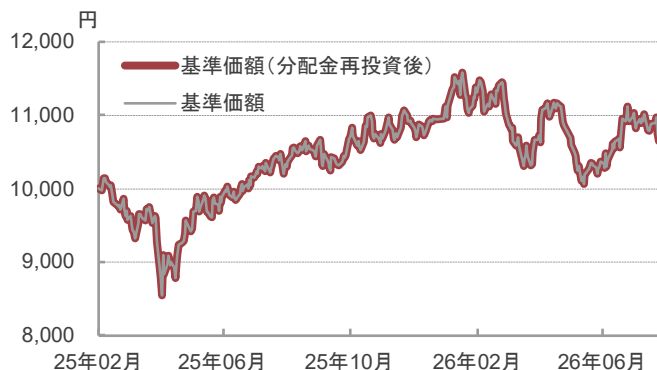
ファンドの騰落率

()は年率					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.71%	-2.37%	-3.95%	2.56%	--	6.46%
(--) (4.33%)					

基準価額変動の内訳

	26年05月	26年06月	26年07月	設定来
基準価額	10,316円	10,942円	10,646円	10,646円
変動額	-588円	+626円	-296円	+646円
うち 株式	-489円	+516円	-218円	+74円
為替	-84円	+126円	-62円	+840円
分配金	--	--	--	0円
その他	-15円	-16円	-16円	-268円

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算日	26年01月20日	27年01月20日	28年01月20日	設定来累計
分配金実績	0円	--	--	0円
基準価額	11,462円	--	--	--

※基準価額は、各決算日の値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、お申込手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio — ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	47
組入国数	11
組入通貨数	10

セグメント別構成比

セグメント名	構成比
1 ウォーター・テクノロジー	64.9%
2 上下水道ビジネス	18.0%
3 環境マネジメント・サービス	14.3%
コール・ローン等、その他	2.9%
合計	100.0%

地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	70.4%
2 欧州	14.7%
3 新興国	6.7%
4 日本	4.3%
5 アジア・パシフィック他	1.0%
その他の地域	--
コール・ローン等、その他	2.9%
合計	100.0%

通貨別構成比

通貨名	構成比
1 米ドル	68.6%
2 ブラジルレアル	6.7%
3 英ポンド	5.3%
4 ユーロ	4.6%
5 円	4.3%
その他の通貨	7.6%
コール・ローン等、その他	2.9%
合計	100.0%

資産別構成比

資産名	構成比
株式	97.1%
コール・ローン等、その他	2.9%
合計	100.0%

業種別構成比

業種名	構成比
1 資本財・サービス	66.7%
2 公益事業	18.0%
3 素材	7.3%
4 ヘルスケア	3.7%
5 情報技術	1.5%
その他の業種	--
コール・ローン等、その他	2.9%
合計	100.0%

国別構成比

国名	構成比
1 米国	68.6%
2 ブラジル	6.7%
3 英国	5.3%
4 日本	4.3%
5 フランス	3.4%
その他の国	8.9%
コール・ローン等、その他	2.9%
合計	100.0%

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ウォーター・マザーファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。セグメントは当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。

◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(1)

組入銘柄数 47銘柄

銘柄名	国名	セグメント名	業種名	構成比
銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント				
1 サンパウロ州基礎衛生公社	ブラジル	上下水道ビジネス	公益事業	4.6%
	ブラジルの上下水道会社。主にサンパウロ州の自治体などにサービスを提供。 サンパウロ州内の農村や貧困地区への上下水道サービスの普及を進めるため、州政府は2024年7月に同社の民営化を完了。これにより水道料金決定の枠組みが強化されることで、民間資本による設備投資の増加が見込まれ、上下水道インフラの整備および更新が進むことが期待される。日々の暮らしや産業活動に欠かせない上下水道サービスを提供する同社の収益は、州内のサービスエリア拡大に伴って、今後長期的かつ安定的に成長すると考える。			
2 パーカー・ハネフィン	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	4.4%
	航空宇宙、工業をはじめとした様々な業界向けにシステムや部品を提供する米国の企業。同社製品ポートフォリオには、油圧システム、空気圧システムのほか流体やガスの輸送に用いる配管やバルブなどが含まれる。 水関連では、ろ過システムなど水の浄化、処理に関連した装置や製品を提供しており、必要とされる水質の確保や水使用効率の最適化など、顧客のニーズに幅広く対応。限られた水資源の効率的な使用に対する企業の意識が高まるなか、同社が提供する製品やソリューションへの需要は中長期的に拡大すると期待される。			
3 ファーガソン・エンタープライゼズ	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	3.8%
	主に北米の住宅および非住宅建設市場向けに配管やバルブなどの水道設備や、エネルギー効率の高い空調設備、家電、照明など幅広い製品を提供。 自治体および民間の水道事業者に対しては、インフラの維持・更新、新設を支援するほか、漏水検知や鉛配管識別のための予測分析など、節水や安全性の向上に資するソリューションの提供も行っている。水やエネルギーの消費量削減に貢献することで顧客の持続可能性向上を支援する同社の製品やソリューションへの需要は中長期的に拡大すると期待される。			
4 アジレント・テクノロジー	米国	ウォーター・テクノロジー	ヘルスケア	3.7%
	ライフサイエンス、診断、応用化学の領域における大手企業。環境や水質のモニタリングに用いる分析機器や計測機器、検査試薬などを手掛ける。そのほか、食品、製薬、診断、化学・エネルギーなど幅広い分野向けに分析機器やサービスなどを提供。 同社は、顧客への製品およびサービスの提供を通じて、環境や水質の課題解決に寄与し、安全かつ持続可能な環境、水資源を確保できるよう尽力している。世界中で環境・水質汚染が拡大し、各国・地域で環境や水質に関する規制が強化されるなか、同社の製品およびサービスへの需要は長期的に拡大していくことが期待される。			
5 エコラボ	米国	ウォーター・テクノロジー	素材	3.5%
	水、食品安全、公衆衛生に関する技術とサービスにおけるグローバルリーダー。さまざまな産業の顧客に対して、洗浄・消毒関連の製品やソリューションを提供。 同社は、顧客ごとに異なる課題の解決に向け、デジタル技術を活用した個別のコンサルティングを実施し、節水、省エネ、食品の安全性向上、清潔な環境の維持に貢献。限られた水資源の効率的な使用に対する企業の意識が高まるなか、同社が提供する製品やソリューションへの需要は中長期的に拡大すると期待される。			

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ウォーター・マザーファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。セグメントは当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(2)

銘柄名	国名	セグメント名	業種名	構成比
銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント				
	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	3.4%
キッチンやバスのキャビネット、配管のほかセキュリティ・システムを提供する企業。				
6 フォーチュン・ブランズ・イノベーションズ	水資源やエネルギーは、供給に制約のある中で、グローバルでの人口増加、経済成長が継続する中で、需要は増加傾向にあり、効率的な使用は重要な課題である。製品やサービスにより、水資源やエネルギーの有効活用に資するソリューションを提供する企業には、長期的に成長機会が継続していくと考えられる。			
	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	3.4%
防火設備、警報システム、セキュリティソリューションなどの設計・設置・保守を行う。水道・下水インフラの保守なども手掛ける企業。				
7 APiグループ	同社が手掛けるシステムは、商業施設、工業施設、医療施設、住宅などにおいて人命と資産の保護を支援し、安全基準への適合を促進させると期待される。また、水道・下水インフラ保守、空調設備、ビルオートメーションなども提供し、建築物やインフラの信頼性向上と省エネルギー化に貢献している。			
	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	3.4%
水インフラを改善する水関連設備及びシステム等を提供する企業。				
8 アイデックス	同社が手掛ける製品には、工場でのポンプや流体メーター、給排水機器などの水に関するインフラ設備の効率を改善する水関連機器・システムなどがある。近年は地球温暖化による干ばつの増加や水関連インフラ設備の老朽化などで、多くの企業は水質や水不足に関連した事業運営上のリスクを増大させているとみられる。同社が有する技術は、こうしたリスクを軽減することに貢献すると期待され、今後、長期的にわたって大きな需要が見込まれると考えられる。			
	フランス	上下水道ビジネス	公益事業	3.4%
フランスの環境ソリューション企業。水、廃棄物、エネルギーの分野において、欧州を中心に世界各地で事業を展開。				
9 ベオリア・エンバイロメント	水分野では、上下水道サービスの運営のほか、水の浄化や処理に関連した技術、機器や薬品などの提供からアフターサービスまでを包括的に手掛けており、日々の暮らしや産業活動を支えている。各国・地域における地方自治体の財政問題や人材不足などを背景とした上下水道の民営化の進展や、水質に関する規制の強化、限られた水資源の効率的な使用に対する企業の意識の高まりなどを背景に、同社業績は中長期的に拡大すると期待される。			
	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	3.3%
上下水道インフラに用いられるポンプやバルブ、水処理装置のほか、水質分析機器、水道メーター、漏水検出技術などの製品およびサービスを提供する米国の企業。				
10 ザイレム	同社は、製品およびサービスの提供を通じて、水の利用、管理、保全、再利用から自然への回帰に至るまでの水循環の各段階における課題の解決に寄与。先進国を中心に上下水道インフラの老朽化が社会課題となるなか、息の長い更新需要が見込まれることや、限られた水資源の効率的な使用に対する企業の意識の高まりなどを背景に、同社業績は中長期的に拡大すると期待される。			

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ウォーター・マザーファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。セグメントは当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Comment – 今月のコメント

市場概況

世界の株式市場は、月前半は米国の利上げ観測の後退やAI(人工知能)関連分野への成長期待を背景に上昇しました。その後は、AI関連投資の過熱感に対する警戒感に加え、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油価格の上昇などを受けて下落基調となりました。月末には、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を据え置いた一方、一部の参加者が利上げを主張し反対票を投じたことなどから一時、下落幅を広げる場面もありましたが、堅調な企業業績などが投資家心理を支えたことから持ち直し、月間では小幅な上昇となりました。業種別では、エネルギー、金融が大きく上昇、不動産も堅調な動きとなりました。一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、公益事業などは下落しました。

水関連企業(現地通貨ベース)の株価動向では、環境マネジメント・サービスは底堅かったものの、ウォーター・テクノロジーは、2026年上半年期のセクターローテーションの流れの中で株価が上昇していた銘柄を中心に反落したことから低調でした。また、上下水道ビジネスは、英国と米国で規制下の水道公益事業を行う銘柄はディフェンシブ(業績が景気変動の影響を受けにくい)性が注目されたことなどから堅調であったものの、その他は低調でした。こうしたことから水関連企業全体では、市場平均を下回る推移となりました。

主な銘柄の株価動向では、アジレント・テクノロジー(米国、ウォーター・テクノロジー)、アイデックス(米国、ウォーター・テクノロジー)、エコラボ(米国、ウォーター・テクノロジー)などが上昇しました。アジレント・テクノロジーはライフサイエンス・診断関連の需要拡大期待などが株価上昇の追い風となりました。アイデックスとエコラボは、市場予想を上回る良好な四半期決算を発表したことなどが好感されました。一方、サンパウロ州基礎衛生公社(ブラジル、上下水道ビジネス)、ファーガソン・エンタープライゼズ(米国、ウォーター・テクノロジー)、APIグループ(米国、ウォーター・テクノロジー)などは下落しました。サンパウロ州基礎衛生公社は、経営陣が気温低下による水消費量の弱含みやサービス関連費用の増加の可能性を示唆したことなどが株価の重荷となりました。

今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

市場では、引き続き地政学リスクとインフレ懸念の再燃を受けて米金融当局の政策動向に注目が集まっています。世界の多くの地域で消費者は慎重で、裁量的な支出を控えています。こうした流れは、建設セクターにも影響を及ぼしており、買い手やデベロッパーが高金利環境への対応を続ける中、見通しは依然として不安定な状態が続いています。とはいえ、構造的な住宅の供給不足の状態には変わりがなく、中長期的には住宅需要は回復すると予想されます。一方、世界の製造業景況指数は、縮小から拡大に転じています。これは新たな産業設備投資サイクルの始まりを示唆するものであり、欧州の財政プログラムや米国のリショアリング(国内回帰)がそれを後押しすると考えられます。

水関連の企業については、廃棄物処理と上下水道関連の企業は、引き続きインフレ連動型の価格設定が高い利益率を支えると思われています。これらの企業の業績は景気悪化局面における潜在的な下振れリスクに対しても比較的耐性があると考えられ、株価はボラティリティが高まる局面でバーベル戦略におけるディフェンシブな側面を担う役割を果たし続けるとみられています。また、地方自治体のインフラ関連企業やコンサルティング関連企業などについては、短期的に重要な水インフラ投資の底堅さなどから引き続き恩恵を受けると見込まれます。2026年の資金調達環境は良好に見えますが、今後は米国における連邦政府支援の段階的な縮小が懸念されます。また、コンサルティング関連企業は、AI(人工知能)によって従来のビジネスモデルが破壊されるという懸念から、バリュエーション(投資価値評価)面での逆風が続いています。こうした見方を払拭するには、ある程度の時間を要するでしょう。より広い観点からみると、世界的に水関連投資に対して、規制面での追い風が続いています。環境規制が多くの分野で撤廃されているトランプ政権下の米国においても、「永遠の化学物質(PFAS)」の除去やデータセンターを含む産業用水消費者の効率化の必要性など、重要な水問題に対しては超党派で支持されています。こうした状況は、今後も中長期的に水関連投資を後押しするものと期待されます。

水関連インフラへの投資は必要不可欠であり、中長期的に見ると、世界的に事業展開を行う水関連銘柄のファンダメンタルズ(基礎的条件)は堅調であると考えます。温暖化の影響から世界的な気候変動によって引き起こされる干ばつや洪水の問題なども、水関連インフラへの投資を呼び起こしています。中長期的に水関連銘柄は引き続き魅力的な投資対象であると考えます。

こうした環境の中、長期的な構造変化の恩恵を受ける銘柄の選択に重点をおいた運用を継続します。足元の市場のボラティリティの高まりは個別銘柄のミスプライスをもたらし、魅力的な投資機会を与えるものと考えます。引き続き個別銘柄の調査・分析に基づき、ウォーター・テクノロジーと上下水道ビジネスを中心としたバーベル型の運用を行っていく方針です。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ESGを考慮し銘柄を絞った選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください＞

- 主に世界の水関連企業の株式に投資します
- 原則として為替ヘッジを行いません
- 年1回決算を行います

- 毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	以下に該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①ジュネーブまたはニューヨークの銀行の休業日 ②ニューヨーク証券取引所の休業日 ③12月24日 ④一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2025年2月7日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	3.3%(税抜 3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.6709%(税抜 1.519%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率 0.80%	年率 0.70%	年率 0.019%
	なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入 有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により 変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの株式等の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

(注1) みずほ証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。